資料１－２

基本計画
（政策６）

① 施策 6-1「農業の振興」の目標値及び将来像について

事前質問		【回答票（政策６）番号１】 農産物販売高、栽培面積、農地集積率及び新規就農者数の目標値が現状値を下回る一方で、スマート農業を拡大するとしているのは、人口減少や担い手の高齢化による減少を省力化によって抑える方針であるのか。また、第七次計画の期間を含め、筑後市の農業をどのような姿にしていく考えか示してほしい。
当日質問・意見		
	回答	見込みのとおり、スマート農業の導入による省力化により労働力不足の解消を推進する。高額な初期投資については補助事業の活用による支援を考えている。JA ふくおか八女を中心に、市場が求める数量と品質の確保により市場の信頼を得て高価格販売を実現しており、産地としての競争力維持を施策のめざす姿としている。農産物販売高は過去 8 年間で 50 億円を超えたのが令和 7 年度のみで、平均が 48 億円であることをふまえ目標値を 50 億円としている。
審議		なし
取り扱い		□答申書に掲載する／☑答申書に掲載しない □計画書の修正を求める／□取り組みを求める／☑特に何も求めない
	文言	
市対応		□済／□要／□不要
	事務局	
	主管課	

② 施策 6-1 における土地利用型農業の新規就農者確保について

事前質問		【回答票（政策６）番号２】 土地利用型農業を支える集落営農組織では、構成員の高齢化により労働力不足が進み、組織だけで農地を支えることが限界に近づいているため、施設園芸中心の新規就農に加え、土地利用型農業にも新規就農者を受け入れる必要があるのではないか。
当日質問・意見		
	回答	土地利用型農業を担う集落営農組織の労働力不足と世代交代は長年の課題である。各組織が将来の運営を可視化できるよう、アンケート調査を実施し、人・農地・機械の将来計画図である「10 年プラン」を作成して、役員や構成員間で情報を共有することで計画的な組織運営を支援している。各組織は、外部雇用として新規就農者を受け入れるのではなく、若い構成員の育成を希望しているため、今後も組織の主体性を尊重しながら計画的な運営を支援していきたい。
審議		あり
	委員	今回の回答は問題の先送りではないかと感じた。方向性としては今まで通りである。せっかく就農支援センターがあり、新規就農者の育成ができているため、新しく外部から人を入れて、その人を育てるという視点を持ってもよいのではないか。
	市	土地利用型農業は、土地という個人の財産を使用するというその性質から、地

		域の営農者の合意が無いと参入が難しいということが課題である。田畑を貸す側に、地域の人に使ってもらいたいという意向が強い。土地のみならず水や水利施設の利用、農道の維持管理等も地域として行う必要があり、新規の受け入れには抵抗を持たれているのが現状。「10 年プラン」により将来の営農状況を把握し、営農をやめる人が出ても直前で慌てないように準備することで地域を守っていく考え。農地には地域の財産としての側面もあるが、そのことについての地権者の理解が進んでおらず、難しい部分もある。
	委員	土地利用型農業の営農者の７～８割は高齢者で、10 年も経てば多くの方が引退すると思われる。残った人たちでどうしていくのかという問題がある。若手の育成と記載されているが、本当にそのような人がいるのか。高齢者しかいない地域に新規就農者に入ってもらい成功例を作る。そのような方向性の方が、現状を見ると良いと思える。現状のままうまくいかない状況が続けば耕作放棄地が増え、事後対応が困難になる。今がギリギリのタイミングではないかと考えている。
	市	高齢の営農者が多数おり、生活の糧にしている人も多い。地域の事だけを考えて新規就農者を連れてきても従前の営農者の収入源を奪う結果となる。地域の現状と将来を理解して、自身の農地を渡すという感覚の人が出てこないと提案された手法の実現は難しい。市が高齢の方に「あなた農業をやめなさい」ということはできないため、地域の中で話し合って方向性を決めてもらうことが必要。市としては地域の方に、農村環境の維持のためにどうすればいいかという問題意識を持ってもらう取り組みを進めていきたいが、既存の営農者の辞め時は営農者自身で決めるに任せるしかないということが、土地利用型農業の活性化が進まない要因となっている。
	委員	辞めてもらうというと言い方が悪いが、土地利用型農業を希望する新規就農者がいる場合、既存の営農者に対し退職金のような金銭の給付を条件に土地を貸すことを促すという方向性を持ってもよいのではないかと思う。 まだまだやれるという高齢の営農者もいるが、その中には周りから見れば腰が曲がっていたり、いつ病気になるかわからないといった方もいる。地域の事を考えると、現状維持に不安を覚える。
	市	難しい話ではあるが、逆に言えば腰が曲がっても続けられるのが米麦大豆などの栽培であることも事実。やはり地域での合意形成が前提であり、市からの強制的な介入は困難であると考える。
	委員	難しい話だとは思うが、１人でもいいので、新規就農者が参入する事例が作れたらよいと考えた。
	委員	市を擁護するわけではないが、米麦大豆の営農は、年間の労働時間も短く、高齢でもやれてしまう実情がある。若者を雇用する農業法人もあるが、その人への給料を確保するためには既存の構成員の取り分を減らす必要があり、バランス論の中での難しさがある。複数人を雇用している場合、水路の管理などの地域の出事には誰が出るのか、その活動は時間外勤務に該当するのか、その際に怪我をした場合の取扱いなど、様々な難しい問題が生じる。今の形がベストとは思わないが、仕方がない側面はある。今後に向け徐々にその形を変えていかなければいけないのかなと思う。
	委員	何年か前に、農家に対してアンケートが実施されたと思う。保有する将来の農地の展望や、所有者の意向を確認する内容だったように思う。このようなアンケ

		ートを継続して実施し、情報を共有することで、打開策を見出すことができないかと考える。
	市	今の発言にあったアンケートは、国が実施を義務付けたものであり、地域計画というものを定めるために実施したものである。アンケート結果を基に、農地の将来の担い手を明示した地図を作製した。これとは別に市独自でアンケートを実施し、この地図のうち法人が担う農地についてさらに詳細に、法人の誰がどこの農地を担うのかを明らかにした。 耕作者が不在になれば耕作放棄地が発生するほか、住環境にも悪影響が生じることから、耕作放棄地を生まないための取り組みに努めたいと考えている。
	委員長	難しい問題である。しかし、アンケートの実施それ自体が意識付けのための動機になると思い聞かせていただいたところである。
取り扱い		☑答申書に掲載する／☐答申書に掲載しない ☐計画書の修正を求める／☑取り組みを求める／☐特に何も求めない
	文言	土地利用型農業の担い手確保については様々な要素が複雑に絡み課題の解消が容易でないことは理解できる。しかしながら、地域の高齢化と人口減少により今後の農村環境の維持が困難になることが懸念される。新規就農者の活用も含めた土地利用型農業の担い手確保策等、農村環境維持のための方策について研究いただきたい。
市対応		☐済／☐要／☐不要
	事務局	
	主管課	

③ 基本事業 6-1-2 の成果指標「新規就農者数」について

事前質問		【回答票（政策６）番号３】 JA ふくおか八女の就農支援センターでは毎年 5、6 人が研修を受けるものの、その多くが八女市で就農しているため、筑後市への新規就農者の呼び込みを強化し、目標値を引き上げるべきではないか。
当日質問・意見		
	回答	就農支援センターからは、筑後市でも毎年 2～3 人程度が新規就農している。第六次計画でも年間 5 人程度の確保を掲げており、第七次計画でも引き続き年間 5 人程度を目標としている。新規就農者の多くは初期投資を抑えられる遊休ハウスの活用を希望しているが、市内では遊休ハウスが不足しており、目標値を引き上げることが難しい要因の一つとなっている。
審議		あり
	委員	新規就農者を増やす取り組みについて、遊休ハウスが無いことが妨げになっているということは理解する。しかし、遊休ハウスの供給については営農者の引退待ちのような状況となっている。就農支援センターから確実に卒業生がでる状況下では、ハウスを建てる際の経費に対して補助を行うといった方向性の支援の方が、以後の確実性を考えると良いと思う。
	市	就農支援センターの件については、在学中より筑後・八女・広川の担当者と話しながら、空きハウスの有無や活用希望の如何等を踏まえ、いずれかの場所で就

		農いただいている状況。現状では空きハウスの活用を希望される方が多い。 　市では関係機関と連携し情報共有したうえで遊休ハウスを紹介する形での支援を行っているが、委員ご指摘のとおり、筑後市の遊休ハウスは不足の状況にある。遊休ハウスを活用しない・できない場合は新規でハウスを建てることになるが、その際には県の補助事業の活用支援や、政策金融公庫の無利子貸付の紹介といった支援を行っている。
	市	新規就農者を増やしたくない、ということではない。令和７年度には後継者対策推進協議会で PR 動画を作成したほか、小中学校の授業で農家の紹介をしたり、筑後の日に地産の農産物を給食で提供するなど、啓発の取り組みにも努めている。就農地におけるハウスの確保の点で課題があるということで、このような事前回答となっている。
	委員	今はまだ八女市の方に遊休ハウスがあるためなんとかなっているが、それが埋まってしまえば新規就農者は皆ハウスを建てなければならない状況となる。ハウスを建てるには家を建てるのと同等の費用がかかり、実際に農産物を作ったことが無い、１年研修を受けただけの人がそれだけの負債を負うという状況が心細いという新規就農者の声も聴くことから、手助けとなる支援があればよいという意見である。
	市	必要経費の半分程度は既存の補助金で賄うことができる。これ以上の補助は今の市の財政状況では難しい所がある。委員ご指摘のとおり、ハウスを建てるには相応の経費が生じることから、市としても無理な就農をお願いできないところがある。就農に際し覚悟を持っていただく必要がある。 　支援の在り方については新規就農者の意見も聞きつつ、今後の方向性を探っていきたい。
	委員	就農支援センターではイチゴ、ナスの栽培について指導しているが、他の市町では比較的早期に収益を得られるものとして果樹を紹介している。辞める農家から引き継ぐことができれば１年目から収益を得られる。支援センターでの指導品目を増やすことで就農者を増やす取り組みは考えられないか。
	市	果樹は、近所で違う作物を栽培されることを嫌う傾向があるため、空いた農地を借りてそのまま同じ作物を栽培する形となる。果樹を訓練するための施設は無いが、今のところ対策が必要という話にまではなっていない。 　現状、果樹は単価も高く、既存の農家の子どもが後を継ぐケースが多くなっている。木を植えて実がなるまで時間を要し、収益化までのスパンが長いことから果樹への新規参入は少ない。
取り扱い		□答申書に掲載する／☑答申書に掲載しない □計画書の修正を求める／☑取り組みを求める／□特に何も求めない
	文言	
市対応		□済／□要／□不要
	事務局	
	主管課	

④ 施策 6-2 の成果指標の目標値について

事前質問	【回答票（政策６）番号４】 施策の成果指標の目標値がいずれも現状値を下回っているのは、人口減少に伴うものか。また、この数値は目標なのか、維持すべき最低水準なのか示してほしい。
当日質問・意見	
回答	今後も人口減少と労働力不足の長期化が見込まれ、中小事業者及び個人経営者の多くが高齢化していることから、若干の減少はやむを得ないものの、現状規模の産業を維持することを目指して設定したものである。
審議	なし
取り扱い	□答申書に掲載する／☑答申書に掲載しない □計画書の修正を求める／□取り組みを求める／☑特に何も求めない
文言	
市対応	□済／□要／□不要
事務局	
主管課	

⑤ 基本事業 6-2-1 の成果指標及び「戦略」の表示について

事前質問	【回答票（政策６）番号５】 基本事業１は戦略事業であるにもかかわらず、ほとんどの成果指標が現状維持又は減少する目標値となっている理由を示してほしい。
当日質問・意見	
回答	「戦略」の表示は、総合計画において当該基本事業へ戦略的に取り組むことを示すものではなく、人口減少への対応と地域経済の活性化等を目的とする地方版総合戦略と目標値を共有することを示すものである。地方版総合戦略の内容は、別の会議体で審議することとしている。
審議	なし
取り扱い	□答申書に掲載する／☑答申書に掲載しない □計画書の修正を求める／□取り組みを求める／☑特に何も求めない
文言	
市対応	□済／□要／□不要
事務局	
主管課	

⑥ 基本事業 6-2-3 の成果指標「合同会社説明会・労働相談会開催回数」について

事前質問	【回答票（政策６）番号６】 雇用の安定と確保は、会社説明会や労働相談会の開催数ではなく、その後の雇用につながった人数、求人と求職のマッチング数又は市内企業の人手不足状況によって測るべきではないか。
当日質問・意見	
回答	指摘のとおりである。合同会社説明会後の内定数等を調査しても正確な情報を得ることが難しく、市内企業の人手不足状況を測る適切な指標も見当たらないため、より適切な指標について再検討する。合同会社説明会は、当初の市民への就労機会の提供から、現在は優良な中小・零細企業の事業継続と地域産業の衰退防止へ役割が移行している。地方の中小・零細企業は、民間就職情報サイトの利用について予算面や採用条件面で厳しい状況にある一方、自由競争を原則とする民間活動への行政の関与は必要最小限が望ましいと考えている。
審議	なし
取り扱い	☑答申書に掲載する／☐答申書に掲載しない ☑計画書の修正を求める／☐取り組みを求める／☐特に何も求めない
文言	雇用の安定と確保を測るための成果指標については会社説明会や労働相談会の開催数よりも求人と求職のマッチング数の方が適切と思われる。より適切な指標を検討いただきたい。
市対応	☐済／☐要／☐不要
事務局	
主管課	

⑦ 施策 6-3 における観光消費の拡大について

事前質問		【回答票（政策６）番号７】 観光による市内消費が拡大しない要因は、観光スポット周辺に飲食店や小売店が少ないことではないか。また、この課題に対して現段階で取り組んでいることがあれば示してほしい。
当日質問・意見		
	回答	筑後市の観光スポットは買い物や食事ではなく、来訪目的が明確であるため、他施設等への立ち寄りが少ない傾向にある。周辺に飲食店や小売店はあるものの、観光客の情報収集は SNS 等が中心で、特定情報以外が来訪者へ届きにくい状況にある。タマホームスタジアム筑後への来訪者は約 8 割が自動車を利用するため、立ち寄り先を紹介して来訪目的を複数化し、周遊を促す必要がある。今後は近隣自治体等とも連携し、食事、特産品の買い物、体験等の目的別に、既存店舗等を紹介していく考えである。
審議		なし
取り扱い		□答申書に掲載する／☑答申書に掲載しない □計画書の修正を求める／□取り組みを求める／☑特に何も求めない
	文言	
市対応		□済／□要／□不要
	事務局	
	主管課	

⑧ 基本事業 6-3-2 の成果指標の目標値について

事前質問		【回答票（政策６）番号８】 HAWKS ベースボールパーク筑後の来訪者数及び筑後船小屋駅周辺施設の入込客数について、現状維持程度ではなく、より高い目標を設定して取り組むべきではないか。
当日質問・意見		
	回答	タマホームスタジアム筑後は、開業から 9 年間、他球団にない施設として注目され、多くの集客を実現してきた。10 年目の令和 7 年シーズンは過去最高の集客を更新したものの、集客数で阪神の二軍球場を下回り、他球団でも二軍施設の移転が進んでいる。計画最終年度の令和 16 年度には開業 19 年目となり、注目度の低下が見込まれる中でも、好調な現状を維持する目標として設定している。
審議		あり
	委員	新幹線船小屋駅の周辺には、HAWKS ベースボールパーク筑後だけでなく、九州芸文館のほか、観光入込客数は落ちているが船小屋温泉などもある。目標は現状値をやや下回る水準に設定されているが、達成の見込みは厳しいにしろ、もう少し高く設定すべきでないか。地目の関係で新たな施設等の建設が難しいのは理解するが、新幹線駅を誘致し、ベースボールパークを誘致し、多額の市費を投下している中で、これらの資源をもっと有効活用し、見込客数を増やす施策に積極的に取り組むべきとの意見が多い。そのような方向性に進んでいただきたいと願う。

	市	観光入込客数を増やしたいとの想いはあるが、福岡県の観光入込客数の状況は、令和６年度をピークに減少に転じている。その要因は、労働力の不足によりホテルの部屋の稼働数が減少していることにある。市内にも６軒のホテルがあるが、全室の稼働は困難な状況となっている。 また、HAWKS ベースボールパーク筑後には年間 12 万人の来客があるが、試合は年間 70 試合ほどであり、残り 300 日は試合が無い日であるため、周辺の商業施設はホークスをメインに商売ができる状況にはない。そのため、必然的に市民や近隣の住民をメインに商売をし、追加で観光客をターゲットとするという姿勢にならざるを得ない。 現在の情勢で、年間数万人の入込客数が減少する中で、ホークスによる増加は２万人程度であり、ホークスによりこの減少を埋め合わせていくことは容易ではないという実感がある。
	委員	野球だけでなく、芸文館や広域公園もある。全体的な観光資源を利用して、人が集まり、活気が生まれるよう取り組みを進めていただきたい。船小屋駅の新幹線停車数も少ないが、利用者が増えればその数も増加すると思われる。
	市	総合計画の策定にあたり、市の特徴を表すために基本事業において HAWKS ベースボールパークや筑後船小屋駅周辺を記載したが、大きな目標は施策の成果指標に設定した市全体での観光入込客数であり、これは委員ご指摘の対策をとらなければ実現は困難であると考えている。委員の考えと同じ方向性で進めていくつもりである。 また、昨今、観光客の情報源として SNS が大きなウエイトを占めるようになっているが、SNS は利用者が興味を持つジャンルに偏った情報が表示されるように設計されており、興味の外からの PR が届きにくくなっている。この状況を踏まえ、敢えて紙媒体を使用した PR を行うなど、手段にも工夫を凝らし取り組んでいきたいと考えている。
	委員	ホテルの稼働率が低いという話があった。周辺自治体には古民家を改修した特徴的なホテルが進出したりする状況があるが、筑後市ではホテルの稼働率を上げるための支援を行う方向性をとるべきか、或いは観光の目玉となるようなホテルの誘致をする方向性をとるべきか、市の考えを伺いたい。
	市	宿泊施設を誘致しても、従業員の不足により稼働率の上昇が見込めないことが懸念される。別の政策の話になるが、求人と求職のマッチングに取り組み、状況の改善を図るべきと考える。
	委員	以前、従業員確保のための政策として、隙間バイトを希望する市民と企業のマッチングに取り組む市町村があると聞いたことがある。筑後市も中小零細企業が多く、求人のための資金的余裕にも乏しいと考えられることから、そのような取組もいいのではないかと感じた。
	市	市でも聞き及んでいることから勉強していきたい。
取り扱い		☑答申書に掲載する／☐答申書に掲載しない ☐計画書の修正を求める／☑取り組みを求める／☐特に何も求めない
	文言	筑後船小屋駅周辺の賑わいは大きなイベントが行われている時に限られており、多様な施設が十分に生かしきれていないとの声も聞かれる。観光客に限らず市民も含めて、人が集い活気が生まれる取り組みを検討していただきたい。
市対応		☐済／☐要／☐不要

	事務局	
	主管課	

⑨ 施策 6-3 の観光振興に関する指標設定について

事前質問		【回答票（政策６）番号９】 施策の成果指標では目標値が現状値を上回る一方、基本事業の各指標は現状値を下回っており、観光入込客数を増加させる方法が分かりにくい。また、市内消費の拡大と滞在時間の延長を課題とするなら、人数だけでなく、観光消費額、宿泊率、平均滞在時間又は複数施設を回遊した割合等を成果指標とすべきではないか。
当日質問・意見		
	回答	ちっご祭は、市が事務局の一端を担う市内最大の観光イベントで、好天時には約 3 万人が来場するが、観光入込客数全体に対しては約 3%である。市の役割の一つは、民間事業者の活性化に向けて連携を促すことであると捉え、取組の方向性に組織強化を掲げている。観光消費額、集客実数及び滞在時間等が重要との意見はそのとおりであるが、いずれも指標として使用できる数値を保有していない。民間データの購入等も検討したが、高額で推計値にとどまることから、成果指標には採用せず、課題として記載している。
審議		なし
取り扱い		□答申書に掲載する／☑答申書に掲載しない □計画書の修正を求める／□取り組みを求める／☑特に何も求めない
	文言	
市対応		□済／□要／□不要
	事務局	
	主管課	